

事務事業名	コミュニティバス運行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	交通政策係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果		地域交通の利便性が確保されている		
根拠法令	名 称	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
コミュニティバス			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）			
		事業費	453,136	469,738	484,494			
		人件費	12,498	11,504	8,305			
目 的		総事業費	465,634	481,242	492,799			
生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。 手段、手法【実施手法：委託】 コミュニティバス「のろっと」を市内2地域で、「やまとんGO」を市内4地域で運行します。		7年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		92,379				
		一般財源		392,115				
		合 計		484,494				
		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	コミュニティバス運行本数			単位	本
			内容説明	6路線の年間運行本（便）数				
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度			
	予 定		73,851	73,849	67,867			
	実 績		74,052	72,423	――			
活動指標2	名称	コミュニティバス利用者数			単位	人		
	内容説明	6路線の年間利用者数（前年実績を目標値に設定）						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定	658,000	725,000	762,000			
		実 績	724,491	768,654	――			
活動指標3	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標4	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題								
・ 運行経路や運賃の見直し、利用促進に向けた取り組みなど、コミュニティバスの運行を持続可能な事業とする必要があります。								
・ 民間バス路線の減便や撤退が進む中、市民の外出を支援するため、路線バス運行事業者と協議を続け、互いの役割を明確にし、協力体制を構築する必要があります。								

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	厳しい財政状況においても、コミュニティバスの運行を持続可能な事業とするため、運行本数や経路及び運賃の見直しなどを検討していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	民間交通事業者の参入が見込めない地域のため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	利用状況や利用者の意見等を踏まえ、運行計画の改善を検討するとともに、他の交通サービスとの連携を図っていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費を節減できる余地が一部ある。
	A	A	B	運行経費が増加しているため、経費削減を図っていく必要があります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	鉄道や路線バスを補完し、市民の日常生活の移動手段を確保することを目指し運行地域を定めていますが、一部の地域からは更なる改善を求める意見もあります。また、利用者から運賃を徴収し、負担の適正化を図っていますが運行経費が増加する傾向にあります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	①ノンステップバスの導入や、車椅子車両の導入によるバリアフリー化、②路線別の分かりやすい時刻表及びルートマップ並びにGoogleマップによる情報提供、③マイカーの利用抑制による環境負荷軽減の取り組みなどを行っています。

事務事業名	地域公共交通施策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	交通政策係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる			
	めざす成果	地域交通の利便性が確保されている			
根拠法令	名 称	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成19年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内全域		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	52,054	60,161	57,937
	人件費	11,614	13,884	5,296
目 的	総事業費	63,668	74,045	63,233
「外出が楽しいまち・やまと」を実現します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】	・大和市総合交通施策の3つの基本目標に沿った施策展開に向けて、関係団体等との連携を図るため協議等を行います。 ・住民組織による移動手段創出の取り組みに対して支援を行うとともに、バスの運行を業務委託します。（西鶴間・上草柳地域「のりあい」） ・市内民間事業者の所有する送迎バス等を活用し、65歳以上の市民の移動を支援します。	県支出金		0
		市債		0
		その他		5,160
		一般財源		52,777
		合 計		57,937

3. 活動内容

活動指標1	名称	協働事業に係る会議回数			単位	回
	内容説明	のりあい事務局と市の定例会議（令和5年度より）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	18	12	12	
		実 績	9	12	――	
活動指標2	名称	大和市地域公共交通協議会			単位	回
	内容説明	関係機関との会議回数（分科会、書面協議を含む）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	7	6	4	
		実 績	5	4	――	
活動指標3	名称	のりあい利用者数			単位	人
	内容説明	のりあいを利用した人数（前年実績を目標値に設定）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	26,500	31,000	34,700	
		実 績	30,925	34,617	――	
活動指標4	名称	高齢者おでかけ支援事業利用者数			単位	人
	内容説明	南林間・西鶴間地域の利用者数（前年実績を目標値に設定）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	185	160	230	
		実 績	160	228	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・西鶴間・上草柳地域の移動手段創出の取り組み（のりあい）について、事務局員の後継者や協働事業のあり方、地域と市の費用負担について継続的に検討を行います。 ・大和市総合交通施策に沿った施策の実施に向け、交通関連事業者、交通施設管理者、住民等関係者の連携を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	のりあい運行事業（西鶴間・上草柳地域）は地域住民に欠かせない交通ですが、運賃収入では賄えないことから、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	「外出が楽しいまち・やまと」の実現に向け、「のりあい」の乗り残し減少に向けて車両の大型化やルートの変更等対策を検討します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費を節減できる余地が一部ある。
	A	A	B	運行経費が増加しているため、経費削減を図っていく必要があります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	のりあい運行事業（西鶴間・上草柳地域）については、小規模輸送という性質から、事業における公費負担率が大きくなる傾向にあることから、適正な利用者負担について継続的に検討します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	「のりあいニュース」を通じて定期的に情報提供を行っています。バスの運行によりSDGsの「住み続けられるまち」に寄与し、効率的なルートにより環境負担軽減に繋がると考えております。

事務事業名	中央林間駅周辺まちづくり事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	まちづくり政策係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市再生特別措置法			
		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成27年度		令和06年度		

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
中央林間駅周辺			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	5	90,824	0
		人件費	2,854	2,845	0
目 的		総事業費	2,859	93,669	0
中央林間地区街づくりビジョンの方針を踏まえ、中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】					
駅を中心とした都市機能誘導区域や、誘導すべき都市機能などを立地適正化計画で定め、鉄道事業者との連携のもと、社会資本整備総合交付金などの国庫補助金を活用しながら中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。					
成 果（効果・予測）					
・今後、より一層進展する超高齢社会に対応した住みよいまちづくりの実現に寄与します。 ・市北部の地域拠点としてふさわしいまちを実現していきます。					
課 題					
中央林間駅周辺に必要な都市機能を整備するためには、鉄道事業者の理解と協力のもと、連携しながら事業を進める必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が策定した中央林間街づくりビジョンに基づく事業であるため、市が主体的に進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	中央林間街づくりビジョンに基づき、着実に事業進捗が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	駅施設の改良にかかる必要な経費であり、適正であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域全体が受益者となる事業であり、適正であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民や関係団体が参加する会議で情報提供を行うなど、社会的配慮を行いました。

事務事業名	建築審査会・開発審査会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	政策調整係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法			
		都市計画法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
建築基準法及び都市計画法に基づく許可等の申請者又は建築確認処分及び開発許可処分等により権利・利益を侵害された者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	276	219	579
	人件費	3,455	2,999	3,307
目 的	総事業費	3,731	3,218	3,886
建築基準法・都市計画法に基づく許可等について審議します。また、建築確認処分・開発許可処分等に関する審査請求に対して、公正・適正に審理し裁決します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・建築審査会は建築基準法に基づく許可等について審議し同意等を行います。 ・開発審査会は都市計画法に基づく開発許可について審議し承認等を行います。 ・審査請求については、弁論・反論等の書面に基づき審理し、裁決します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		513
		一般財源		66
		合 計		579

3. 活動内容

活動指標1	名称	建築審査会の開催回数		単位	回
	内容説明	必要に応じて開催した回数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	4	4	4
		実 績	2	1	――
活動指標2	名称	同意・審議件数		単位	件
	内容説明	建築基準法に基づいて、建築審査会で同意した件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	5	5	5
		実 績	3	2	――
活動指標3	名称	開発審査会の開催回数		単位	回
	内容説明	必要に応じて開催した回数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	4	4	4
		実 績	2	2	――
活動指標4	名称	開発審査会の承認件数		単位	件
	内容説明	都市計画法に基づいて、開発審査会で承認した件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	10	10	10
		実 績	3	3	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	法令等に基づいて行われる事務であるため、現状のまま継続して行います。					

事務事業名	鉄道輸送円滑化促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	交通政策係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	地域交通の利便性が確保されている		
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
鉄道事業者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	18	100,436	22
	人件費	1,427	2,346	2,230
目 的	総事業費	1,445	102,782	2,252
鉄道輸送力の増強や駅施設の整備、改善を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		22
		合 計		22

・鉄道事業者及び国に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、駅施設の改善や運行に関する要望活動を行います。

・大和市ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱に基づき、鉄道事業者への支援を行います。

活動指標1	名称	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数			単位	回
	内容説明	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	4	3	3	
活動指標2	指標値	実 績	3	4	――	
	名称	県鉄道輸送力増強促進会議（部会）			単位	回
	内容説明	各部会（小田急・東急・相鉄）を通じた要望回数				
活動指標3	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	3	3	3	
	指標値	実 績	3	3	――	
活動指標4	名称	ホームドア等設置に係る補助金交付決定回数			単位	回
	内容説明	ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱に基づく交付決定				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	1	0	0	
活動指標5	指標値	実 績	1	0	――	
	名称				単位	
	内容説明					
活動指標6	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定				
	指標値	実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	引き続き神奈川県鉄道輸送力増強促進会議および関連自治体と連携し、鉄道事業者及び国に対し効果的に要望活動を行うことで、鉄道関連施設の更なるバリアフリー化や安全対策を着実に促進します。 また、国は鉄道駅バリアフリー料金制度の創設（令和3年12月）により、都市部におけるバリアフリー化は受益者負担にて進めるとしたが、ホームドアの設置の促進のためには、市及び県からの支援が必要であるため、大和市ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱に基づき、引き続き、鉄道事業者への支援を行います。					

事務事業名	国県道整備促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	交通政策係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成02年度			設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費（単位：千円）					
国道、県道の利用者			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	1,377	2,058	0		
		人件費	3,004	3,461	3,922		
目 的		総事業費	4,381	5,519	3,922		
国県道の整備促進要望等を行い、利用する市民や沿道市民の安全性・利便性向上を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
		手段、手法【実施手法：直営】					
・県道丸子中山茅ヶ崎線道路整備促進協議会等、国県道の整備に関する協議会の活動支援を行います。 ・国道、県道に関する市民からの要望を国・県に伝え対応を依頼します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	県道丸子中山茅ヶ崎線道路整備促進協議会		単位	回
内容説明	役員会・総会の実施回数						
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
	予 定		6	6	7		
	実 績		6	6	――		
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称	要望活動		単位	回
・国道、県道の整備が進むことで、利用する市民や沿道市民の安全性・利便性が向上します。			内容説明	事業実施に係わる関係機関への要望			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	1	1	1
				実 績	1	1	――
課 題		活動指標 3	名称	相模原二ツ塚線及び水窪座間線建設促進協議会		単位	回
・県道丸子中山茅ヶ崎線の事業区間について、今後も県や協議会との調整を図りながら早期完成に向けて取り組む必要があります。 ・相模原二ツ塚線及び水窪座間線について、協議会や座間市と調整を図りながら早期事業化に向けて取り組む必要があります。			内容説明	総会・幹事会・作業部会等の実施回数			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	1	1	2
				実 績	1	1	――
		活動指標 4	名称	国県道に対する補修等要望		単位	件
			内容説明	要望の件数			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	40	90	110
				実 績	115	110	――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 I：現状のまま継続
	・丸子中山茅ヶ崎線の事業区間の早期完成を目指すと共に西側未着手区間の早期事業化について、協議会を通して事業主体である県への要望活動を推進していきます。				
	・相模原二ツ塚線及び水窪座間線については、平成31年度に県道50号以北区間の県事業が終了しており、今後、県道50号以南の整備について、協議会や座間市等と調整し、県事業として実施されるよう県へ要望していきます。				

事務事業名	都市計画マスタープラン進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	まちづくり政策係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市計画法			
		都市再生特別措置法			
		都市の低炭素化の促進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
都市計画マスタープラン 立地適正化計画			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	14	10	32
		人件費	5,858	3,922	13,919
目 的		総事業費	5,872	3,932	13,951
都市計画マスタープラン等の目指すまちづくりを推進します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・都市づくりの進捗状況や取り組み結果について進捗管理を行います。 ・進捗管理の結果や社会情勢等を踏まえ改定を行います。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		32
			合 計		32
3. 活動内容					
活動指標1	名称	関係各課への進捗状況の調査回数			単位 回
	内容説明	マスタープランの進捗管理			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	・第10次大和市総合計画等との整合を図るため、都市計画マスタープランの改定を行います。 ・計画の進捗状況と新たな課題の把握、新たな制度活用事例の研究、防災指針策定のための庁内調整など、大和市立地適正化計画の改定に向けた検討を進めていきます				

事務事業名	道路統計作成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	交通政策係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
道路統計を利用する市民等			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	751	769	2,230	
目 的		総事業費	751	769	2,230	
道路統計を作成し、本市の道路に係る情報を開示します。 。 手段、手法【実施手法：直営】 ・市内の道路延長や整備率等の道路概要を集計します。 ・「道路の概要」として製本するとともにH P 上で公開します。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	0			
		合 計	0			
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	道路概要の作成回数			単位	回
	内容説明	年度ごとの更新				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題		・掲載している内容の重要度や必要性を検討し、効果的な情報を提供するように努めます。				

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 I：現状のまま継続
	・道路整備の状況に合わせた情報提供ができるよう事務を進めてまいります。				

事務事業名	まちぐるみ安全点検事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	交通政策係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		交通事故の不安を感じることなく暮らしている			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成22年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)					
市民		5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）					
		事業費		0		5		0			
		人件費		751		769		2,230			
目 的		総事業費		751		774		2,230			
地域と共に交通安全や防犯の対策を実施することで、まちの安全性を高めます。		7年度事業費（予算額）財源内訳									
		国支出金		0							
		県支出金		0							
		市債		0							
		その他		0							
		一般財源		0							
		合 計		0							
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容									
・実施する地域を毎年度に決定し、地域住民等とともに、交通安全・防犯の観点から地域の点検を行います。 ・点検結果を取りまとめ公表します。		活動指標1	名称	点検地区数				単位	地区		
			内容説明		点検を実施する地区数						
			指標値			5年度		6年度（当該年度）		7年度	
				予 定		1		1		1	
				実 績		1		1		――	
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称					単位			
・市民と行政と一緒に安全点検をする事で、地域の交通安全対策や・防犯対策を効果的に実施する事ができ安全性が高まります。			内容説明								
			指標値			5年度		6年度（当該年度）		7年度	
				予 定							
				実 績						――	
		課 題		活動指標3	名称					単位	
・地域の安全対策等には、解決方法を検討し、交通管理者や近隣住民と調整を行う必要があります。		内容説明									
		指標値			5年度		6年度（当該年度）		7年度		
			予 定								
			実 績						――		
				活動指標4	名称					単位	
		内容説明									
指標値			5年度		6年度（当該年度）		7年度				
	予 定										
	実 績						――				

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・「ゾーン30区域」を対象地区として実施します。					

事務事業名	交差点改良事業（県道丸子中山茅ヶ崎線整備関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	交通政策係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成24年度	令和06年度	13年	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市民、道路利用者			5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）		
		事業費	0		0		0		
		人件費	376		769		0		
目 的		総事業費	376		769		0		
県道丸子中山茅ヶ崎線の拡幅事業に合わせて、現道の交差点を改良し、車両や歩行者の円滑な交通の確保及び交通事故の防止を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		0					
		合 計		0					
		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	事業の調整回数				単位	回
			内容説明	県との交差点改良事業に関する協議調整					
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度				
	予 定		3	3	-				
	実 績		2	3	---				
活動指標 2	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度				
		予 定							
		実 績			---				
活動指標 3	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度				
		予 定							
		実 績			---				
活動指標 4	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度				
		予 定							
		実 績			---				
課 題									
県道の交差点整備にあわせ、接続する市道の整備を行う必要があります。									

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	Ⅲ：廃止または終了
	・令和7年度は県道の交差点整備がなく交通費のみのため、課内庶務と統合します。					

事務事業名	ユニバーサルデザイン推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	まちづくり政策係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市職員			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）			
		事業費	30	30	30			
		人件費	1,953	1,923	2,230			
目 的		総事業費	1,983	1,953	2,260			
ユニバーサルデザインの普及啓発		7年度事業費（予算額）財源内訳						
			国支出金		0			
			県支出金		0			
			市債		0			
			その他		0			
			一般財源		30			
			合 計		30			
		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	ユニバーサルデザイン研修受講者数			単位	人
			内容説明	職員を対象として、ユニバーサルデザイン研修を開催します。				
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度			
	予 定		28	28	28			
	実 績		26	26	— — —			
活動指標 2	名称	庁内への情報提供回数			単位	回		
	内容説明	ユニバーサルデザインに関する情報提供を行います。						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定	1	1	1			
		実 績	1	1	— — —			
活動指標 3	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
活動指標 4	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
課 題								
・ユニバーサルデザインに対する職員の知識と意識の向上に向け、継続的に研修プログラム等を行っていく必要があります。								

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	ユニバーサルデザインの普及啓発及びユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの推進のために、引き続き職員対象のユニバーサルデザインに関する研修会を行います。					

事務事業名	大和駅周辺まちづくり事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	まちづくり政策係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	都市再生特別措置法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和05年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
大和駅周辺			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	6,500	4,429	8,650	
		人件費	7,735	9,613	17,226	
目 的		総事業費	14,235	14,042	25,876	
大和市の中心拠点である大和駅周辺の魅力を高め、活気とにぎわいに満ちた「居心地が良く歩きたくなる」都市空間を形成します。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		8,650		
		合 計		8,650		
手段、手法【実施手法：直営】						
・滞り快適性等向上区域（まちなかウォークアブル区域）を指定し、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を目指したまちづくりを推進し、大和駅周辺の魅力を高め、まちのにぎわいを創出します。						
・国からの交付金を活用しながら、関係団体や民間事業者と連携しまちづくりを進めていきます。						
・エリアプラットフォームを形成し、未来ビジョンを策定します。						
成 果（効果・予測）						
・大和駅を中心としたまちのにぎわいが創出されます。						
・大和市の中心拠点としてふさわしいまちを実現していきます。						
3. 活動内容						
活動指標1	名称	庁内検討会議の開催回数			単位	回
	内容説明	庁内関係各課との情報共有や調整を踏まえた協議の場				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	5	8	8	
		実 績	6	7	――	
活動指標2	名称	関係機関及び関係団体との協議・調整回数			単位	回
	内容説明	まちなかウォークアブルを推進するうえで必要な協議・調整の場				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	5	10	10	
		実 績	5	15	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・民間を主体とした官民連携の新たなまちづくりを推進するための機運の醸成と持続可能な組織づくりが必要です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	－	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・大和駅周辺のにぎわい創出に向けたまちづくりを推進するためのエリアプラットフォーム構築準備と未来ビジョン（目指すまちの姿）の基本的な検討を行います。					

事務事業名	道路交通体系検討事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	交通政策係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和06年度	令和07年度	2年	

2. 事務事業の概要				
対 象		総事業費 (単位：千円)		
市内道路網		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	0	5,768	8,305
目 的	総事業費	0	5,768	8,305
円滑な道路交通体系を確立します。		7年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
3. 活動内容				
活動指標 1	名称	庁内検討会議の開催回数		単位
	内容説明	庁内関係各課との情報共有や調整を踏まえた協議の場		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	0	10
		実 績	0	12
活動指標 2	名称	関係機関との調整回数		単位
	内容説明	道路管理者との道路交通網に関する協議・調整		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	0	2
		実 績	0	2
活動指標 3	名称	交通事業者との調整回数		単位
	内容説明	交通事業者との協議・調整		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	0	6
		実 績	0	6
活動指標 4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題				
道路整備計画を策定するためには、根拠となる適切な交通量推計を行う必要があります。また、広域的な道路網の形成にあたっては、隣接市の道路計画と整合を図る必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	－	5年度	－
	6年度 Ⅲ：廃止または終了 令和7年度の道路整備計画策定に伴い、事業終了を予定しています。			